

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

841

衛生研究所施設管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	衛生研究所費		
	大事業	衛生研究所事業		
中事業	衛生研究所施設管理事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	衛生研究所	山下晃司	453-0055
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 衛生研究所の施設・設備を正常な状態に保ち、試験検査業務に支障を来さないようにする。		全体事業概要 衛生研究所庁舎及び付帯設備の維持・管理		
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				庁舎管理のための庁舎警備等の各種契約業務や支払い業務、施設。設備の修繕、火災保険料への加入に関する事。	庁舎管理のための庁舎警備等の各種契約業務や支払い業務、施設。設備の修繕、火災保険料への加入に関する事。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11,523	10,741	14,309	12,121	9,512	9,288	8,888	0	8,888	0
伸び率(%)	0%	0%	24.2%	12.8%	△33.5%	△23.4%	△6.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	4,636	3,996	0	3,996	0
	正規職員以外	0	0	0	0	190	95	0	95	0
	小計	0	0	0	0	4,826	4,091	0	4,091	0
国庫支出金	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0
県支出金	11,522	10,741	14,308	12,118	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	9,512	9,288	8,887	0	8,887	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.58	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.04	0.00	0.04	0.00
主な予算内訳	光熱水費6,575千円、管理委託料2,114千円、庁用器具費281千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設修繕件数		件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	5	14	8		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
施設不良による検査業務の延滞件数		件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	庁舎の維持管理は適切に行われ試験検査業務に支障は来していない。開業後41年が経過し、施設・設備の老朽化に伴い修繕箇所の増加が予想される。
見直し・改善内容	試験検査業務に支障を来さないよう、今後も計画的に老朽化した施設・設備の更新・改修を行う必要がある。